

原規規発第 2504306 号
令和 7 年 4 月 3 0 日

原子力委員会 殿

原子力規制委員会
(公印省略)

北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉の設置変更許可（3号
発電用原子炉施設の変更）に関する意見の聴取について

上記の件について、平成25年7月8日付け北電原第126号（令和3年9月29日付け北電原第104号、令和5年12月22日付け北電原第233号、令和7年3月14日付け北電原第270号及び令和7年4月7日付け北電原第1号をもって一部補正）をもって、北海道電力株式会社 取締役社長 川合 克彦から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和32年法律第166号）第43条の3の8第1項の規定に基づき、別添のとおり申請があり、審査の結果、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第1項各号のいずれにも適合していると認められるので、同法第43条の3の8第2項において準用する同法第43条の3の6第3項の規定に基づき、別紙のとおり同条第1項第1号に規定する基準の適用について、貴委員会の意見を求める。

北海道電力株式会社泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（３号発電用原子炉施設の変更）の核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律に規定する許可の基準への適合について

平成２５年７月８日付け北電原第１２６号（令和３年９月２９日付け北電原第１０４号、令和５年１２月２２日付け北電原第２３３号、令和７年３月１４日付け北電原第２７０号及び令和７年４月７日付け北電原第１号をもって一部補正）をもって、北海道電力株式会社 取締役社長 川合 克彦から、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（昭和３２年法律第１６６号。以下「法」という。）第４３条の３の８第１項の規定に基づき提出された泊発電所の発電用原子炉設置変更許可申請書（３号発電用原子炉施設の変更）に対する法第４３条の３の８第２項において準用する法第４３条の３の６第１項第１号に規定する許可の基準への適合については以下のとおりである。

本件申請については、

- ・発電用原子炉の使用の目的（商業発電用）を変更するものではないこと
- ・使用済燃料については、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施及び廃炉の推進に関する法律（平成１７年法律第４８号。以下「再処理法」という。）に基づく再処理等拠出金の納付先である使用済燃料再処理・廃炉推進機構から受託した、法に基づく指定を受けた国内再処理事業者において再処理を行うことを原則とし、再処理されるまでの間、適切に貯蔵・管理するという方針に変更はないこと
- ・海外において再処理が行われる場合は、再処理法の下で我が国が原子力の平和利用に関する協力のための協定を締結している国の再処理事業者において実施する、海外再処理によって得られるプルトニウムは国内に持ち帰る、また、再処理によって得られるプルトニウムを海外に移転しようとするときは、政府の承認を受けるという方針に変更はないこと
- ・上記以外の取扱いを必要とする使用済燃料が生じた場合には、平成１５年７月２日付けで許可を受けた記載を適用するという方針に変更はないことから、発電用原子炉が平和の目的以外に利用されるおそれがないものと認められる。